環境省
Ministry of the Environment

環境省　施策･モデル支援事業の紹介

令和８年７月22日

環境省　地球環境局
地球温暖化対策課　脱炭素ビジネス推進室
三浦　弘靖

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS　Re-Style　COOL CHOICE　つなげよう、支えよう 森里川海　Plastics Smart

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業

デコ活 くらしの中のエコろがけ

【令和8年度予算　1,651百万円（新規）】

環境省

モデル事業支援やガイドブック作成により、バリューチェーンでの企業の脱炭素経営を普及・高度化し、脱炭素化と競争力強化を図ります。

1. 事業目的

グローバルにESG金融が拡大する中、バリューチェーン全体の排出量が企業価値に影響し得ることから、中小企業を含むバリューチェーン全体での企業の脱炭素経営（気候変動対策の観点を織り込んだ企業経営）を普及・高度化し、企業の脱炭素化による競争力強化を図る。これにより、国内外からESG金融を呼び込み、我が国における「経済と環境の好循環」の実現を目指す。

2. 事業内容

以下の事業を有機的に連携させながら実施し、脱炭素経営の取組を中小企業を含むバリューチェーン全体の企業の経営や実務に落とし込むとともに、その取組が評価されるために必要な環境整備を行う。

（１）バリューチェーンの脱炭素化促進事業
- ① バリューチェーン全体での脱炭素化促進情報発信支援事業
- ② 製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業
- ③ 脱炭素経営の戦略策定・情報開示等支援事業

（２）中小企業向け脱炭素経営実践促進事業
- ① 地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業
- ② バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

（３）排出量算定・データ共有の基盤整備事業
- ①「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」保守運用・改修等事業

（４）バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業
- ① バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業
- ② 新たな事業モデルの水平展開に向けた方法論整備

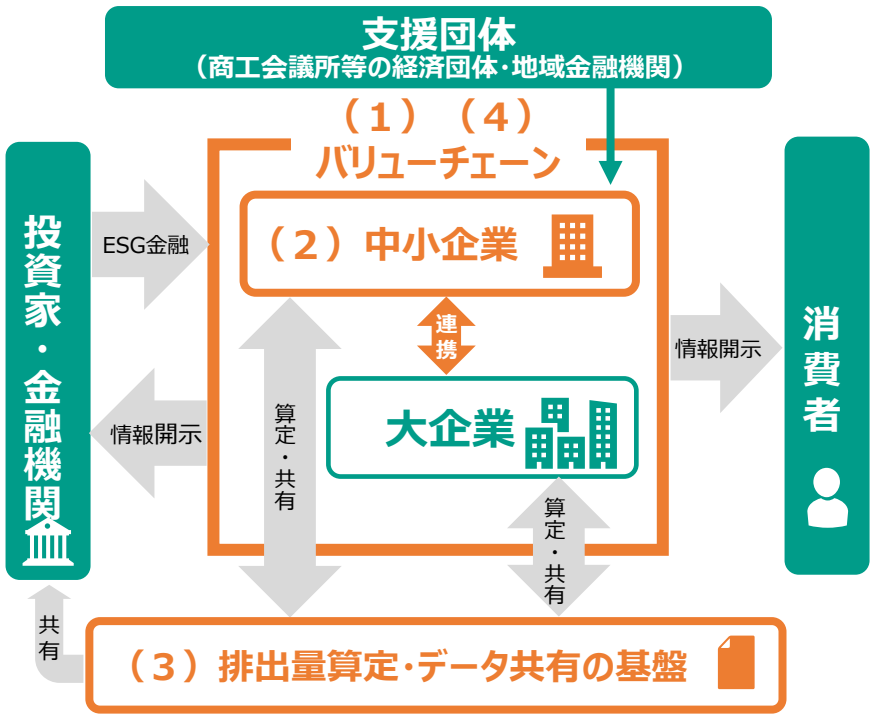
3. 事業スキーム

■事業形態：　委託事業

■ 委託先　：　民間事業者・団体

■実施期間：　令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ



お問合せ先：
- 地球環境局 地球温暖化対策課　03-5521-8249
- 大臣官房　総合環境政策統括官グループ 環境経済課　環境金融推進室　03-5521-8240
- 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室　03-6205-8277
- 自然環境局　自然環境計画課　生物多様性主流化室　03-5521-8150

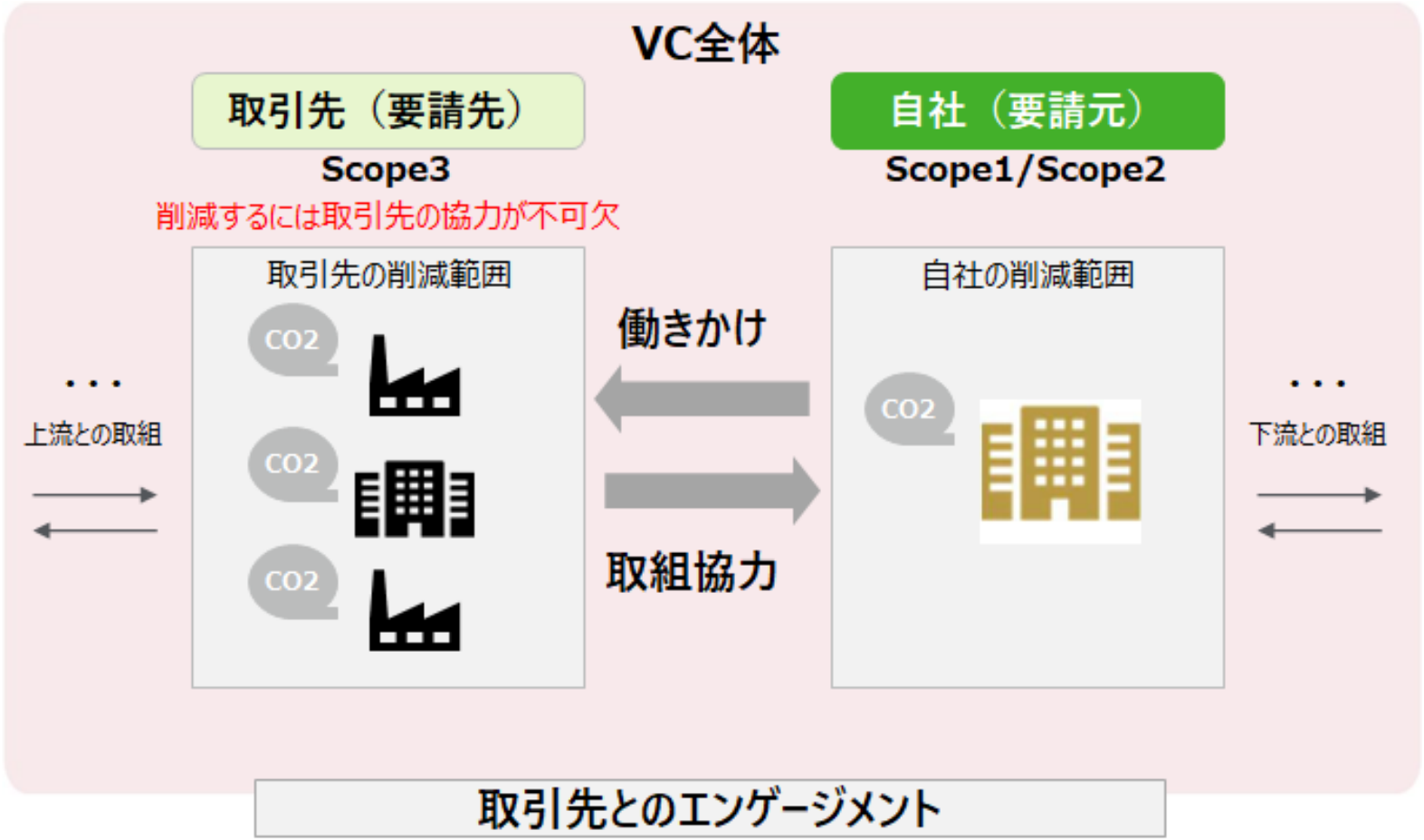
バリューチェーン全体の脱炭素化（モデル事業）

①サプライヤーエンゲージメント
～取引先と連携して取り組もう～



バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント

■ バリューチェーン全体の排出量削減を進めるには取引先の協力が不可欠となる。
■ 取引先に働きかけ、取組協力してもらい共同で排出量削減に取り組む必要がある。
■ この**共同での取組を取引先とのエンゲージメント**という。

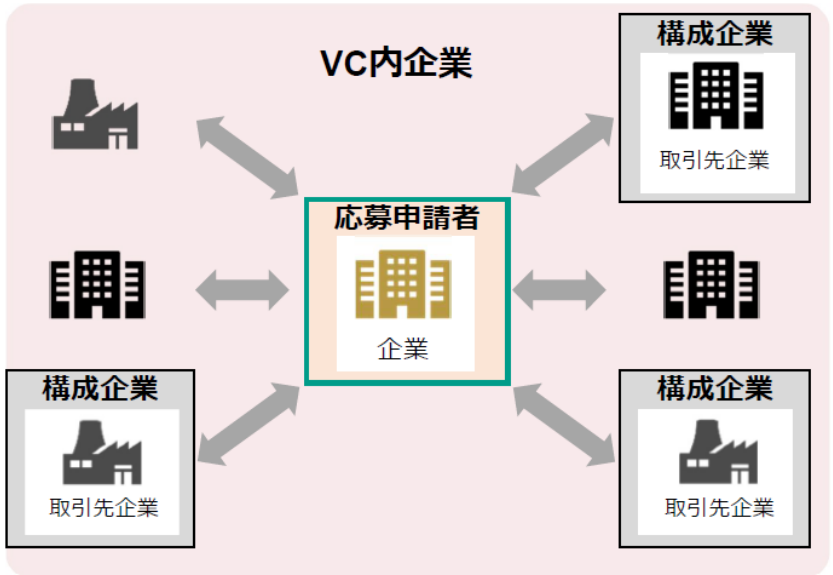


出典「バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド」2024年3月　環境省

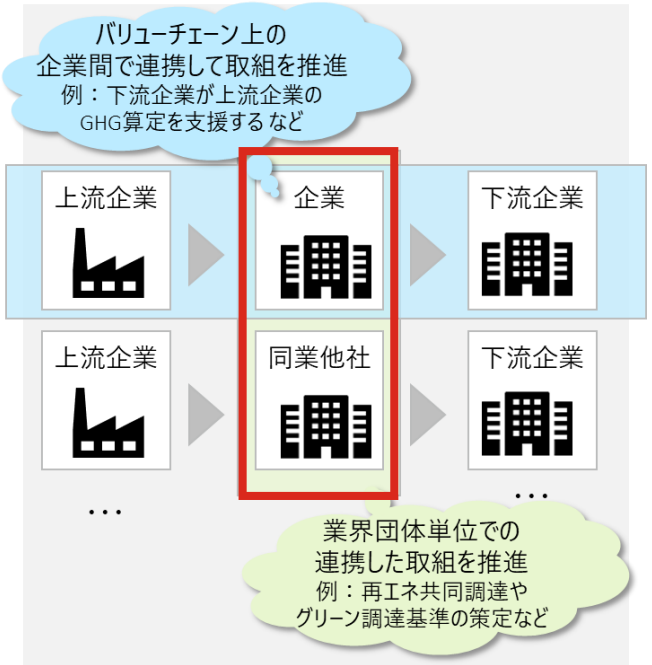
バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

- バリューチェーン（VC）全体での温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けては**一者の取組だけでなく、複数主体が連携して取り組むことが重要。**しかしながら、**中小企業においては、知見やリソース不足等**の要因により、脱炭素に向けた具体的な取組に課題がある。
- 中小企業を含めたバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるために、**サプライヤーエンゲージメントを代表とする取引先企業に対しての働きかけの取組**をモデル事業を通じて支援。
- また業界におけるScope３算定ルールの共通化やバリューチェーン上の企業への依頼方法の統一化などに向けた取組も支援

モデル事業（企業個社の取組支援）



業界単位の支援



【参考】令和７年度実施モデル事業 支援団体一覧・取組成果

	三起商行株式会社	SMC株式会社	株式会社アクタス
社名	miki HOUSE	SMC	ACTUS
業種	子供服及び子どもを取りまくファミリー関連商品の企画・製造・販売	自動制御機器製品の製造加工および販売	インテリア・雑貨の企画・販売
取組内容	• 衣類のライフサイクルにおいて、GHG排出量算定、製品のCFP算定を行い、ホットスポットが原材料や染色工程であることを特定。 • GHG排出削減を製品アイテムごとの削減効果で反映できるような算定ツールを開発。	• Scope3削減目標を踏まえ、主要サプライヤでのGHG排出量算定やホットスポットの分析、省エネ診断を行い、2030年までの削減計画ロードマップ作成。 • 省エネと材料の無駄改善によりコスト削減につなげた。	• SBTエンゲージメント目標を踏まえ、主要サプライヤと連携し、GHG排出量の算定支援や削減目標の設定を実施。 • サプライヤの意識醸成や体制構築を支援し、エンゲージメント推進プランを策定。
参加団体	畜産 全農 ZEN-NOH ■ 代表：全国農業協同組合連合会 ■ 構成メンバー：日本ハム株式会社、プリマハム株式会社、スターゼン株式会社、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	製薬 製薬協 ■ 代表：日本製薬工業協会 ■ 構成メンバー：アステラス製薬株式会社、アストラゼネカ株式会社、エーザイ株式会社、キッセイ薬品工業株式会社、サノフィ株式会社、参天製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、中外製薬株式会社、日本新薬株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社	衛生用品 JHPIA Japan Hygiene Products Industry Association ■ 代表：一般社団法人 日本衛生材料工業連合会 ■ 構成メンバー：紙おむつ会員企業各社
業種	畜産物の生産・加工および流通	新薬の創製等	衛生材料、衛生用品の製造販売等
取組内容	畜産業界のバリューチェーン全体の脱炭素化に向け、カテゴリ1・5の1次データ化を前提としたScope3算定ルールのガイドライン策定に取り組んだ。	製薬業界のScope3算定ルールやサプライヤーエンゲージメント方針など、業界共通の実践ガイドラインを作成。1次データ取得方法やデータ共有インフラの課題も整理。	紙おむつ業界でScope3排出量削減のため、CO2総排出量を算出し、ホットスポットの分析を実施した。

バリューチェーン全体の脱炭素化（モデル事業）

②製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）

製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業

■ 環境省では令和4年度から、製品・サービスのカーボンフットプリント （CFP）の算定、削減、表示に係る参加企業の主体的な取組を支援し、CFPの知見を得てもらうとともに、排出削減の取組とビジネス成長を両立させる先進的なロールモデルを創出するモデル事業を実施している。

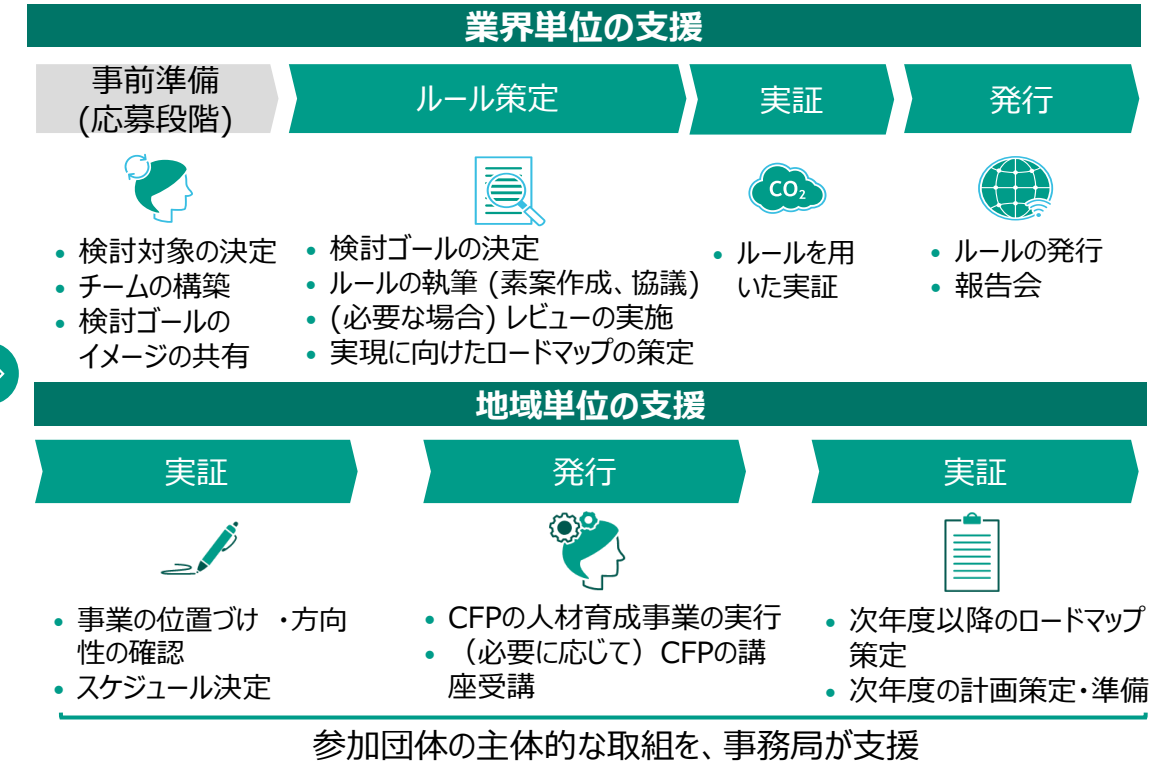
■ 令和6年度から、業界又は業界の企業群によるCFPの算定・表示ルールの共通化の支援、令和7年度からは、地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成の先進事例を創出するモデル事業を開始。

■ 令和8年度からは、新たに算定や表示のルールを保有する業界における普及促進を支援するモデル事業を開始。

背景と目的

- 「国民が脱炭素に貢献する製品・サービスを選択できる社会」を実現するためには、購買活動における気候変動への影響が、CFPを通じて消費者に「見える化」される必要
- 一方で、CFPの算定等を行う難易度や業務負担が課題となり、取組を躊躇する企業も少なくないところ
- 本モデル事業は、B2Cの製品・サービスを中心に、比較的簡易な算定[1]によるCFPの取組を社会全体に普及させるため、先進的なロールモデル創出を目指すもの

モデル事業の全体の流れ



1. ここでいう「比較的簡易な算定」とは、「カーボンフットプリント ガイドライン (別冊) CFP 実践ガイド (2023年5月、経済産業省・環境省)」に則り、他社製品・サービスとの比較を前提としない算定をいう。(https://www.env.go.jp/content/000136177.pdf)
2. 表示はCFP値そのもの、削減量や削減率、等級表示等を想定。GHG以外の環境影響評価を共に示すことも可

R８年度 カーボンフットプリントに係るモデル事業

■ R7年度に引き続き、業界団体又は業界の企業群による**CFPの算定・表示ルールの共通化、および地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成の先進事例を創出を支援**。

■ **算定や表示のルールを保有する業界における普及促進を支援するモデル事業**を今年度新たに実施。

①業界単位の共通ルール策定支援（継続）、普及促進（R8新規）

- 業界団体又は業界のリーディング企業群によるCFP の算定・表示ルールの共通化に向けた支援を行う
- 業界団体又は業界のリーディング企業群によるCFP人材育成と算定簡易化に向けた基盤整備に向けた支援を行う

事業全体の流れ

事業の準備	事業の実施	今後の計画・報告
• 業界内における事業の位置づけ・方向性の確認 • チームの構築	• 事業の準備・実行	• 次年度以降のロードマップ策定 • 報告会の準備・実施

共通ルール策定	普及促進	
	CFP人材育成	算定基盤整備
• 算定・表示の共通ルールの執筆 • ルールを用いた実務妥当性の確認	• 人材育成事業の検討 • 人材育成事業の準備・実施	• 業界共通のCFPシート整備 or • 業界用排出係数データベースの整備

②地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成支援（継続）

地域のステークホルダー（自治体・商工会議所・金融機関・大学・支援機関・企業等）が行う、CFPの算定・表示に係る人材育成の取組を、事務局が伴走支援。

＜取組の例＞

CFPを「学ぶ」
- 地域の皆さんが一緒に、CFPの算定やその表示方法を学び、実践する

CFPを「教える」
- 地域の皆さんがCFPを学ぶための教材を作成したり、CFPを教えるための講師を育成する

CFPに関する「ルール等をつくる」
- 地域の製品や特産品のCFPの算定・表示の具体的なやり方（ルール）を一緒につくる

※上記は一例であり、これにとどまらず、地域のCFPに関する人材育成に資する事業であれば、対象とする
- 上記内容の複数要素を組み合わせること等も可

令和８年度採択決定
2026年7月2日報道発表
【業界支援】①広告映像制作物　②文具・事務用品　／【地域人材支援】①京都府　②グリーン購入ネットワーク（東京都・北海道・宮城県・埼玉県・神奈川県・三重県・大阪府
https://www.env.go.jp/press/press_05208.html

【参考】令和7年度　モデル事業参加グループ一覧（業界団体支援）

■ 令和７年度のモデル事業では２グループが、業界内の算定ルール策定に向けた取組を実施した

	プラスチック容器包装業界	化粧品業界
参加団体	• TOPPAN株式会社 • プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 • PETボトル協議会 • ZACROS株式会社 • 大日本印刷株式会社 • 東洋製罐株式会社	• 日本化粧品工業会 • 株式会社コーセー • 株式会社Ｉ－ｎｅ • 花王株式会社 • 牛乳石鹸共進社株式会社 • 株式会社資生堂 • 株式会社ファイントゥデイ • 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス • 一丸ファルコス株式会社
取組内容	• 両業界ともに、「ルール策定に参加していない、CFP初心者の企業であっても取り組めるルールを策定すること」を目指し、ルールの検討・策定、参画各社による実証、2030年までのロードマップ策定を実施。 • 事業終了後の取組として、算定実践企業の拡大に向けて事例集やFAQの作成、人材育成に向けたワークショップの開催などを実施予定。	

【参考】令和7年度　モデル事業参加グループ一覧（地域人材育成支援）

■ 令和７年度のモデル事業では２グループが、地域におけるCFP人材育成に向けた取組を実施した

	SAGA COLLECTIVE	しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム
参加団体	• SAGA COLLECTIVE協同組合 • レグナテック株式会社 • 三福海苔株式会社 • 川原食品株式会社 • 丸秀醤油株式会社 • 天山酒造株式会社 • 有限会社井上製麺 • 株式会社徳永製茶 • 株式会社小野原製茶問屋 • 吉島伸一鍋島緞通株式会社 • 名尾手すき和紙株式会社 • 有限会社李荘窯業所	• しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム • 静岡県 • 富士市 • 株式会社静岡銀行 • スルガ銀行株式会社 • 株式会社清水銀行 • 株式会社静岡中央銀行 • しずおか焼津信用金庫 • 静清信用金庫 • 浜松いわた信用金庫 • 沼津信用金庫 • 三島信用金庫 • 富士宮信用金庫 • 島田掛川信用金庫 • 富士信用金庫 • 遠州信用金庫 • 一般財団法人静岡経済研究所 • 一般社団法人静岡県環境資源協会
取組内容	• SAGA COLLECTIVEの製品を対象としたCFP算定・表示ルール/マニュアル策定 • SAGA COLLECTIVEの一部商品についてCFPの算定・表示 • 外部向けCFPセミナー (講師育成)	• メンバー向けCFPセミナーの実施 • 金融機関の取引先等向けCFP普及啓発セミナーの実施 • 模擬算定の実施 • 取引先を想定したCFPに関する営業等のロールプレイの実施

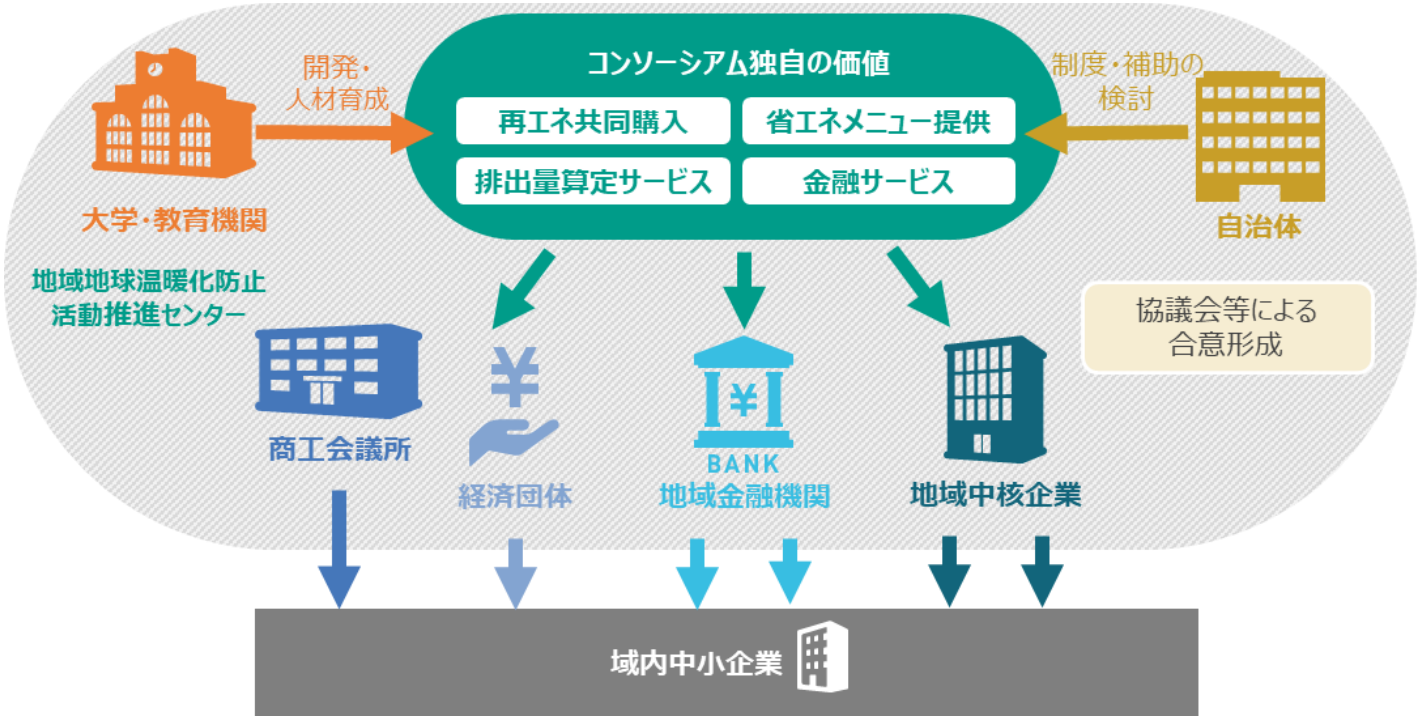
バリューチェーン全体の脱炭素化（モデル事業）

③地域ぐるみでの脱炭素経営促進モデル事業
～地域で仲間を作って取り組もう～



地域ぐるみで脱炭素経営支援体制を構築する背景

- 地域の中小企業は、資源価格高騰、高齢化、人材流出、DXなどさまざまな課題がある中で、そうした**課題について包括的な相談先を設けることは、地域活性化の点においても有効**と考える。
- また、数が多く地域特性が強い中堅・中小企業に対する支援は、それら地方公共団体や、地域の金融機関、商工会議所等の機関（以下「支援機関」という）による支援が重要である。
- 一方で、単独で全てを行うのは困難であることから、**支援機関等が連携した地域ぐるみでの支援**が有効と考える。



地域ぐるみでの脱炭素経営促進モデル事業

- 普段から中小企業との接点を持つ**地域金融機関・商工会議所等の経済団体等**と**地方公共団体等**の支援機関が連携し、**プッシュ型アプローチで脱炭素経営普及**を目指す、地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施
- R5年度は全国で**16件**、R6年度・R7年度は全国で各**10件**、R８年度は**7件**のモデル地域を採択し、**全国43団体、各地域特性を活かして支援体制構築に向けた取組を推進**
- **モデル支援では地域コンサルを主体とする支援体制構築、過年度の採択地域から他地域への横展開を実施。R8は地場産品マーケティング・サステナツーリズム・共同輸配送・取引先大企業とのエンゲージメント協業をテーマとする地域ぐるみの特性を活かした削減インパクトと価値創出に向けた先進的なモデル事例づくりを新たに実施**

北海道
- 1 北海道札幌市
- 1 北海道北広島市

東北
- 1 秋田市
- 2 青森県

関東
- 2 日立市
- 3 群馬県
- 4 川崎市
- 1 千葉県銚子市
- 2 ダイアプラン5市[1)]
- 3 茨城県稲敷市
- 4 東京都千代田区

中部
- 5 静岡市
- 6 浜松市
- 7 加賀市・あわら市
- 8 4 岐阜県
- 9 愛知県
- 3 長野県長野市
- 4 石川県七尾市
- 2 新潟県十日町市
- 3 福井県/愛知県

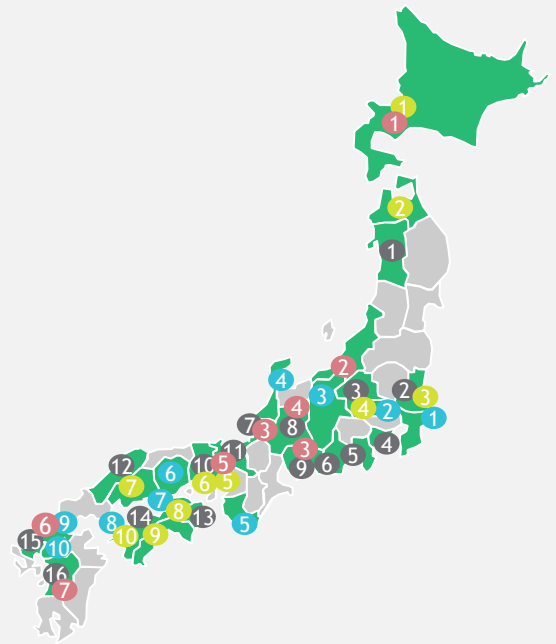
近畿
- 10 尼崎市
- 11 京都府
- 5 和歌山県
- 5 兵庫県伊丹市
- 6 兵庫県明石市
- 5 兵庫県伊丹市他

四国
- 13 徳島県
- 14 四国中央市
- 7 香川県三豊市
- 8 愛媛県今治市
- 8 徳島県那賀町
- 9 高知県
- 10 愛媛県今治市

中国
- 12 雲南市
- 6 岡山県
- 7 広島県

九州
- 15 佐賀県
- 16 7 熊本県
- 9 福岡県北九州市
- 10 6 福岡県古賀市

X：R5
X：R6
X：R7
X：R8



1. 埼玉県狭山市・所沢市・飯能市・入間市・日高市

【参考】2025年度GVC会員イベント

- 第1回は「1次データを活用したScope3排出量算定への取組み紹介」「知っておきたい！GHGプロトコル・SBT・RE100の最新動向」をテーマに開催（オンライン）
- 第2回は「GHGプロトコル改訂の最新動向」「「バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメントの重要性と環境省の取組み」をテーマに開催（対面）
- 年に1回開催される「脱炭素経営フォーラム」にて脱炭素ビジネス推進室のモデル支援事業の成果を報告





